



2016・2017・2018年度

島根県設備投資計画調査

2017年度設備投資は、製造業の牽引により微増（3.8%増）

- 製造業は17.1%増、非製造業は36.1%減 -

2017年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852 - 31 - 3211

住所 : 松江市殿町111（松江センチュリービル8階）

調査要領

(1) 調査目的

島根県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

(2) 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査。（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足。）
設備投資額は工事ベースで把握。

(3) 調査回答期限

2017年6月26日

(4) 調査対象企業

島根県に事業所を有する、原則として資本金1億円以上の企業（一部資本金1億円未満の企業を含む。また、金融・保険業を除く）。

回答企業数は以下のとおり。

島根県	144社
中国地方	815社
全国	6,068社

なお、島根県に本社が所在する対象企業73社については、51社（回答率69.9%）から回答があった。

(5) 分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

調査結果の概要

1. 2016年度設備投資実績

2016年度の島根県の設備投資実績は、全産業で、前年度比14.6%の減少となった。

このうち製造業は、電気機械、紙・パルプなどが増加し、同26.6%の増加となった。一方、非製造業は、電力・ガスの減少を主因に、同23.9%の減少となった。

2. 2017年度設備投資計画

(1)概要

2017年度の島根県の設備投資計画は、製造業は前年度比17.1%の増加、非製造業は同36.1%の減少となり、全産業では、同3.8%の増加となる。

(2)業種別動向

製造業（前年度比17.1%増）

鉄鋼が大幅に増加することなどから、前年度比17.1%の増加となる。

主な個別業種の動向は以下のとおり。

(注) ()内は、対前年度増減率(2016年度実績(対2015年度実績) 2017年度計画(対2016年度実績)、単位:%)、右の数値は2017年度計画額の全産業に占める構成比(単位:%)を示す。

鉄鋼 : 大型能力増強投資などにより増加
(182.5 75.6) 30.8

電気機械 : 電子部品の大型増産対応投資が継続
(24.1 1.8) 40.3

非製造業（前年度比36.1%減）

建設などで増加するものの、通信・情報、電力・ガスなどで減少し、前年度比36.1%の減少となる。

主な個別業種の動向は以下のとおり。

(注) ()内は、対前年度増減率(2016年度実績(対2015年度実績) 2017年度計画(対2016年度実績)、単位:%)、右の数値は2017年度計画額の全産業に占める構成比(単位:%)を示す。

建設 : 工場・倉庫新增築などにより増加
(38.1 80.4) 1.7

通信・情報 : 社屋建替の大型投資の反動減により減少
(284.2 71.1) 2.8

電力・ガス : エネルギー関連投資の完了などにより減少
(29.7 93.9) 0.1

(3)企業規模別動向

大企業(資本金10億円以上)の2017年度設備投資計画は、全産業で、前年度比33.5%の増加となる。製造業は、鉄鋼、紙・パルプなどが増加することから、同59.4%の増加、非製造業は、サービスなどが減少することから、同20.7%の減少となる。

また、中堅企業(資本金10億円未満)については、前年度比9.9%の減少となる。製造業は、鉄鋼、化学などの増加が輸送用機械などの減少を補い、同0.4%の増加、非製造業は、通信・情報の減少を主因に、同46.5%の減少となる。

3.2017年度島根県地元企業の設備投資動向

島根県地元企業(島根県内に本社を置く企業)の2017年度設備投資計画は、全産業で、前年度比7.8%の減少となる。製造業は鉄鋼、電気機械などが増加することから、同1.8%の増加となり、非製造業は、通信・情報などの減少により、同38.1%の減少となる。

以 上

1. 設備投資増減率の推移

島根県						(参考)
	(単位: %)					
	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (計画)	2017年度 構成比	2018年度 (計画)
全産業	45.0	52.7	14.6	3.8	100.0	25.3
除く電力	40.2	54.4	31.1	4.9	100.0	25.3
製造業	37.5	30.3	26.6	17.1	84.5	16.7
非製造業	46.9	58.2	23.9	36.1	15.5	52.2
除く電力	50.0	177.0	43.8	33.2	15.5	52.2

中国地方						(参考)
	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (計画)	2017年度 構成比	2018年度 (計画)
全産業	20.5	9.3	1.1	19.1	100.0	20.1
除く電力	22.3	5.3	12.9	15.9	95.5	16.5
製造業	29.4	6.5	12.2	13.2	67.8	21.0
非製造業	8.9	36.5	15.4	33.6	32.2	18.8
除く電力	2.4	0.6	15.1	23.0	27.7	8.0

全国						(参考)
	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (計画)	2017年度 構成比	2018年度 (計画)
全産業	6.9	4.5	2.2	11.0	100.0	10.9
除く電力	7.8	3.4	3.6	10.5	96.4	12.2
製造業	5.0	8.3	5.1	14.3	39.3	15.6
非製造業	7.9	2.7	0.8	8.9	60.7	7.7
除く電力	9.5	0.5	2.7	8.1	57.1	9.7

2. 中国地方県別増減率

	(単位: %)								
	2016年度				2017年度				2017年度 全産業 構成比
	全産業 (同左除電力)		製造業	非製造業	全産業 (同左除電力)		製造業	非製造業	
島根県	14.6	31.1	26.6	23.9	3.8	4.9	17.1	36.1	8.9
鳥取県	2.7	0.6	9.2	6.9	109.5	57.5	67.9	228.3	6.3
岡山県	5.8	32.3	38.7	34.8	12.0	12.3	10.0	17.5	16.1
広島県	4.3	5.5	4.6	16.1	31.3	31.3	15.2	65.6	46.1
山口県	13.8	8.4	1.3	44.4	18.9	12.7	21.6	11.4	22.5

3. 業種別動向

(単位: %)

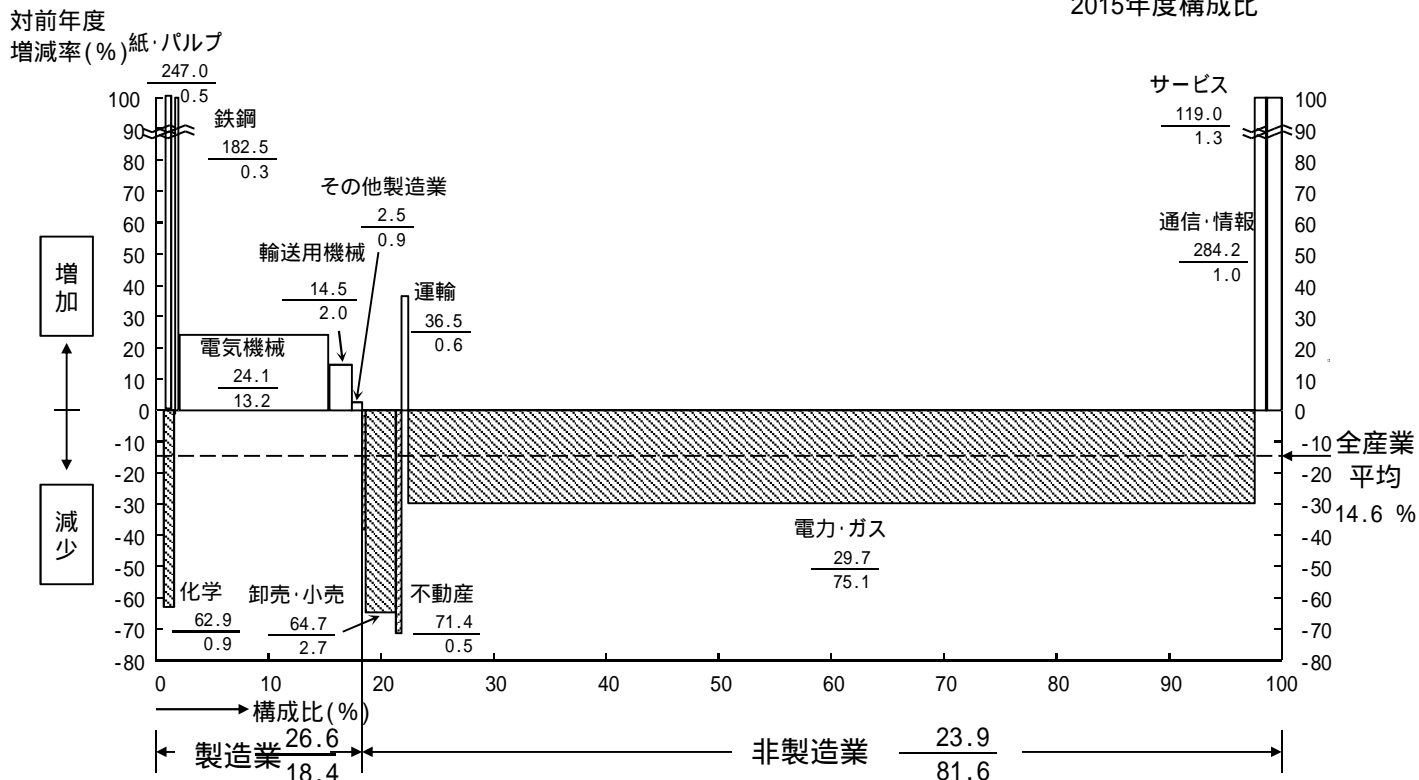
	島根県		中国地方		全国		17年度 島根県 構成比
	16 / 15	17 / 16	16 / 15	17 / 16	16 / 15	17 / 16	
全産業	14.6	3.8	1.1	19.1	2.2	11.0	100.0
製造業	26.6	17.1	12.2	13.2	5.1	14.3	84.5
食品	600.0	81.3	2.5	6.7	17.3	24.6	0.2
繊維	35.4	7.8	48.0	3.8	25.2	17.9	0.8
紙・パルプ	247.0	15.2	37.6	18.9	1.4	16.9	4.9
化学	62.9	177.4	4.4	19.5	5.7	19.9	2.2
石油	-	-	110.1	53.1	6.3	20.7	-
窯業・土石	1.1	71.9	5.6	51.3	5.0	19.7	0.1
鉄鋼	182.5	75.6	22.6	42.3	22.9	10.5	30.8
非鉄金属	-	-	42.3	14.2	2.6	57.5	-
一般機械	48.0	28.3	9.8	44.2	2.4	21.9	0.3
電気機械	24.1	1.8	5.0	17.7	4.8	1.7	40.3
精密機械	42.7	234.0	128.4	141.4	7.3	19.1	0.3
輸送用機械	14.5	40.1	10.3	16.4	6.4	7.1	3.4
その他製造業	2.5	37.1	29.8	0.9	16.7	3.9	1.4
非製造業	23.9	36.1	15.4	33.6	0.8	8.9	15.5
建設	38.1	80.4	31.7	27.9	37.2	0.3	1.7
卸売・小売	64.7	6.5	33.3	28.9	2.8	9.2	2.2
不動産	71.4	61.5	42.4	748.5	0.5	25.6	0.5
運輸	36.5	38.5	10.7	7.4	2.8	12.9	1.2
電力・ガス	29.7	93.9	28.4	66.8	6.5	18.2	0.1
通信・情報	284.2	71.1	27.9	14.4	4.4	2.3	2.8
リース	106.9	13.1	1.1	26.7	36.1	15.8	0.6
サービス	119.0	11.8	37.3	22.9	15.5	6.5	6.3
その他非製造業	-	-	77.3	120.0	43.0	38.4	-

(注記) 統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
 秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他製造業」あるいは「その他非製造業」を秘匿としている。
 本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

島根県業種別設備投資動向

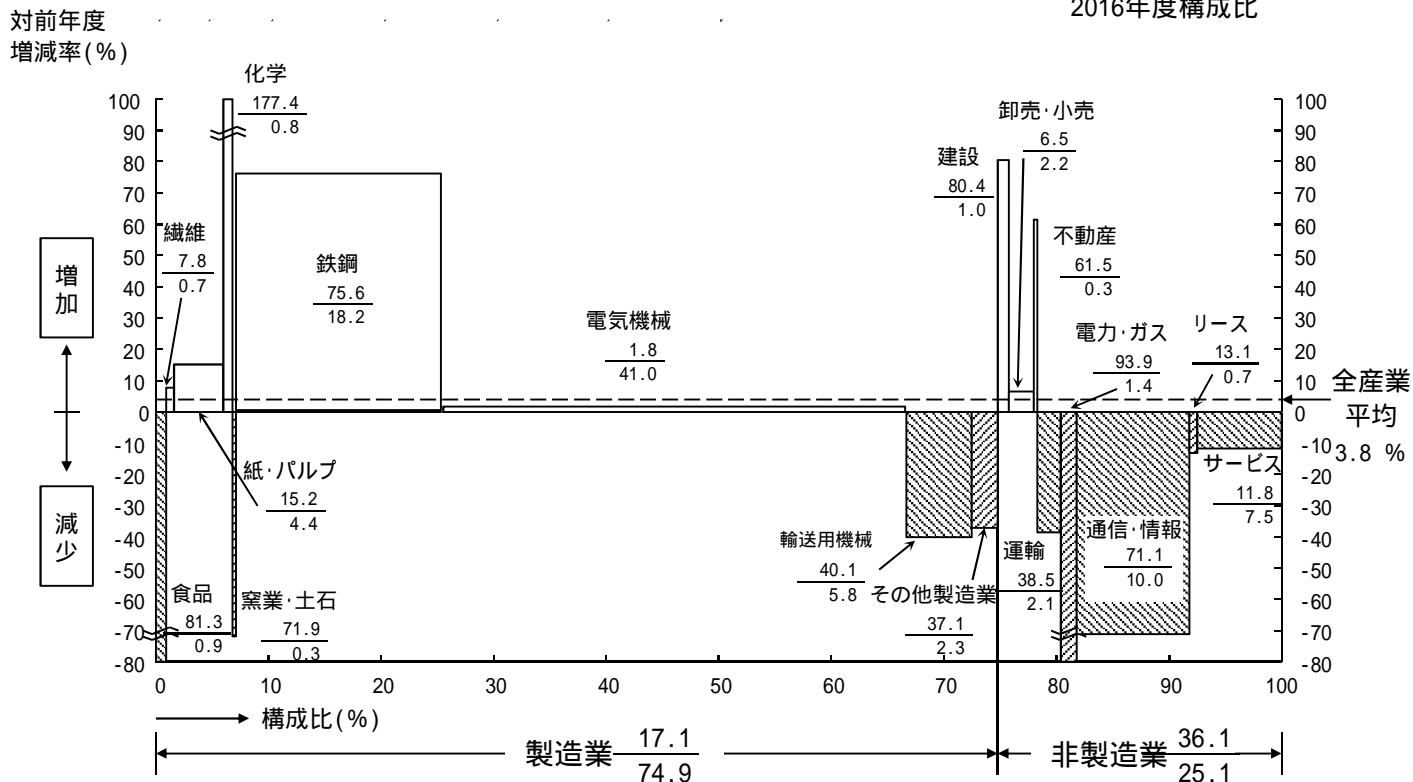
〔2016年度〕

(注) 数字は $\frac{2016年度対前年度増減率}{2015年度構成比}$



〔2017年度〕

(注) 数字は $\frac{2017年度対前年度増減率}{2016年度構成比}$



島根県 2016・2017・2018年度 設備投資動向

(単位:億円、%)

	2015・2016年度対比(社数128)				2016・2017年度対比(社数144)				2017・2018年度対比(社数91)				
	15年度実績	16年度実績	16/15	16年度実績	17年度計画	17/16	構成比		17年度計画	18年度計画	18/17	構成比	
							16	17				17	18
全産業	1,476	1,260	-14.6	591	613	3.8	100.0	100.0	296	221	-25.3	100.0	100.0
製造業	271	343	26.6	443	518	17.1	74.9	84.5	224	187	-16.7	75.8	84.5
食品	0	0	600.0	5	1	-81.3	0.9	0.2	1	1	0.0	0.3	0.5
繊維	3	4	35.4	4	5	7.8	0.7	0.8	**	**	0.0	**	**
紙・パルプ	8	26	247.0	26	30	15.2	4.4	4.9	0	0	-	-	-
化学	13	5	-62.9	5	14	177.4	0.8	2.2	14	7	-48.3	4.6	3.2
石油	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
窯業・土石	2	2	-1.1	2	1	-71.9	0.3	0.1	1	1	0.0	0.2	0.2
鉄鋼	5	13	182.5	108	189	75.6	18.2	30.8	187	152	-18.4	63.0	68.9
非鉄金属	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
一般機械	1	1	48.0	1	2	28.3	0.2	0.3	2	2	7.5	0.6	0.9
電気機械	196	243	24.1	243	247	1.8	41.0	40.3	4	3	-28.6	1.2	1.1
精密機械	1	0	-42.7	0	2	234.0	0.1	0.3	**	**	-	**	**
輸送用機械	30	34	14.5	34	21	-40.1	5.8	3.4	9	12	41.2	2.9	5.5
その他製造業	13	13	2.5	13	8	-37.1	2.3	1.4	8	9	8.9	2.9	4.2
非製造業	1,205	917	-23.9	149	95	-36.1	25.1	15.5	72	34	-52.2	24.2	15.5
建設	4	2	-38.1	6	11	80.4	1.0	1.7	5	1	-74.9	1.7	0.6
卸売・小売	39	14	-64.7	13	14	6.5	2.2	2.2	7	14	97.2	2.4	6.3
不動産	7	2	-71.4	2	3	61.5	0.3	0.5	1	1	-57.0	0.4	0.2
運輸	9	12	36.5	12	8	-38.5	2.1	1.2	3	4	36.0	1.1	2.0
電力・ガス	1,109	780	-29.7	8	1	-93.9	1.4	0.1	1	0	-22.0	0.2	0.2
通信・情報	15	59	284.2	59	17	-71.1	10.0	2.8	17	10	-41.9	5.7	4.4
リース	2	4	106.9	4	3	-13.1	0.7	0.6	3	3	-12.4	1.1	1.3
サービス	20	44	119.0	44	39	-11.8	7.5	6.3	34	1	-97.1	11.6	0.5
その他非製造業	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-

設備投資増減率の長期推移

(単位：%)

年 度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017計画
島 根 県	80.3	12.7	25.9	13.7	10.9	33.5	38.7	45.0	52.7	14.6	3.8
(除く電力)	(31.5)	(0.0)	(62.1)	(25.6)	(20.3)	(12.2)	(34.8)	(40.2)	(54.4)	(31.1)	(4.9)
製 造 業	71.0	8.9	53.5	30.5	29.6	32.0	84.6	37.5	30.3	26.6	17.1
非 製 造 業	83.3	14.0	16.9	19.1	19.0	34.0	30.3	46.9	58.2	23.9	36.1
(同除く電力)	(11.1)	(1.4)	(79.4)	(9.5)	(23.9)	(142.7)	(31.4)	(50.0)	(177.0)	(43.8)	(33.2)
鳥 取 県	20.6	35.2	31.5	5.0	38.8	2.7	6.9	8.0	7.7	2.7	109.5
(除く電力)	(24.2)	(39.3)	(47.9)	(20.1)	(54.1)	(6.2)	(10.9)	(14.1)	(9.2)	(0.6)	(57.5)
製 造 業	32.3	19.0	50.5	13.0	103.3	12.9	27.7	18.9	4.3	9.2	67.9
非 製 造 業	10.7	48.1	0.3	13.0	5.9	7.3	21.1	1.1	11.8	6.9	228.3
(同除く電力)	(16.0)	(59.9)	(40.3)	(30.6)	(7.4)	(7.1)	(34.9)	(6.7)	(20.9)	(24.6)	(27.6)
山陰地方計	49.8	16.4	26.6	12.8	5.9	27.0	25.4	36.8	45.3	12.3	31.3
(除く電力)	(5.9)	(16.7)	(58.4)	(24.0)	(28.7)	(5.3)	(9.9)	(28.4)	(36.7)	(20.1)	(18.7)
製 造 業	24.5	11.5	52.7	26.3	43.1	18.1	16.7	30.2	21.2	20.7	30.2
非 製 造 業	61.0	18.2	15.7	18.6	17.0	30.6	28.7	39.1	53.6	22.7	34.4
(同除く電力)	(13.4)	(25.5)	(71.2)	(18.2)	(16.3)	(47.5)	(3.0)	(24.2)	(92.9)	(18.7)	(16.4)
岡 山 県	1.6	7.6	23.6	17.0	35.6	3.8	11.1	11.6	12.2	5.8	12.0
広 島 県	5.3	11.5	36.6	8.4	0.0	12.8	12.9	34.1	2.8	4.3	31.3
山 口 県	2.6	2.9	38.2	7.4	13.4	8.1	1.7	4.2	5.7	13.8	18.9
中国地方	4.0	6.6	33.0	2.7	7.5	10.2	4.3	20.5	9.3	1.1	19.1
全 国	6.7	18.7	17.4	2.4	1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	11.0

©Development Bank of Japan Inc.2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。